



環境

2019年度商社環境月間 環境セミナー(6月28日)

日本貿易会は、2008年5月の北海道洞爺湖サミットで環境が主要テーマとなったのを機に、政府が「環境月間」と定める6月を商社環境月間と位置付け、会員企業の環境問題の取り組みを推進するための活動や環境意識を高める啓発活動として環境セミナーを開催している。2010年度に制定した「商社環境行動基準」(P.9参照)もその一環である。2019年度環境セミナーは、株式会社日経BPから日経ESG副編集長の馬場未希氏を講師に迎え、「ESG経営の最新動向～環境の話題を中心に～」をテーマに開催した。概略は以下の通りである。



『日経ESG』は1999年創刊の『日経エコロジー』の誌名を2018年春に変更したもので、最近の2019年7月号では「コンプライアンスリスクをたたきつぶせ」を大きなテーマとして取り上げるなど、企業が長期的に成長し続けるための環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の先端情報をお伝えすることを使命としている。

ESGを巡る世界の動き

大きなトピックスは、日本が初めて議長国となるG20の開催であり、政治のメインストリームがESG分野に入ってきていることである。ESG投資の分野は急成長して3,000兆円市場に拡大しており、「サステナブル」「グリーン」に投融資が流れる仕組みがつくられつつある。これはパリ協定において「全ての投融資の流れを評価」するとなっていることが基になっており、長期目標(2℃を十分下回り、1.5℃を目指す)に見合う投融資(世界の公的・民間資金)を誘導しようというものである。欧州委員会では「サステナブル・ファイナンス戦略」に基づく投融資基準「タクソノミー」策定などの動きが始まっている。世界の巨大年金基金の関心事は、環境面では気候変動戦略やエネルギー利用、海洋汚染、

水資源、自然資本などであり、社会面では人権配慮、公正な労働、児童労働根絶、ガバナンス面では腐敗防止、税金と透明性、投資家と経営者の利害一致、リスク管理、取締役会の独立性と有効性、サイバーセキュリティーなどである。

3,000兆円のソフトパワー

3,000兆円の市場資金は「脱炭素」「サステナビリティ」に流れている。これは、規制がなくとも企業を縛って企業価値を左右するソフトローの役目を果たし、国際的な企業イニシアチブや規範、コードなどに基づく踏み込んだ取り組みを企業に求めるようになってきている。それが一つの形となったのが、再生可能エネルギー電力100%の経営を求める「RE100」や、気候変動を考慮した経営戦略の実践を求めるTCFD提言などである。TCFD提言には日本貿易会も賛同を表明しており、私どもとしては評価している。

これらを別の角度で見ると、本格的に持続可能性を考慮しなければ企業が選別されるということである。事業や資金調達にも影響が出ることを考えれば、経営サイドの本格的な関与がなければ、環境・CSRの担当者だけでは対応できないということである。特に、「脱

炭素」「気候変動への対応力」というところで資金が流れるので、これに対応するかどうかで選別されるリスクが大きくなる。投資家から選別されるリスクの例としては、一般炭など石炭事業の中長期的な戦略の開示、プラスチックごみ・海洋プラスチック対策などであり、後者については急速に対策を求める動きが広がっている。日本政府は2019年5月に「プラスチック資源循環戦略」を打ち出し、レジ袋の削減やリサイクル率の向上、数値目標の設定と管理を求めている。また「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」では、回収・適正処理の徹底やポイ捨て、不法投棄、意図しない海洋流出の防止、代替素材の開発・転換などのイノベーションを求めている。

投資家から選別されるリスクとしては、温暖化対策の強弱もある。投資家は「分かりやすい情報」に注目しているが、SBT認定やRE100は分かりやすく、企業もアピールしやすい。SBT認定は科学に整合する削減目標で、投資家でも「目標レベル」が分かる新しいモノサシであり、目標とする温度が2℃からWB2℃（2℃を十分に下回る削減水準）、1.5℃に下がるにつれて温室効果ガスの排出量が少なくなる。

「脱炭素」の動きとしては、欧州では「1.5℃への貢献」がうたわれ、「脱炭素」が本格化しており、短期的には石炭・褐炭や原子力を活用しつつ、2050年CO₂ゼロビジョンを達成するための過渡期の燃料として天然ガスを再生可能エネルギーの調整電源として使うとしている。米国では風力発電のコストダウンが顕著であり、中期的には太陽光発電のコストダウンも拡大が期待されている。中国では太陽光発電、風力発電のコストが2020年代後半には石炭火力よりも安くなることが見込まれている。

TCFD 提言が求めるもの

「気候変動への対応力」というところでは、



気候リスクを経営に生かす努力が必要である。TCFD提言は、①中長期の気候変動がもたらす自社のリスク・機会を分析して経営戦略に生かすこと、②経営者が主体的に関与し管理する全社横断的な社内体制を整えること、③これら①②の内容を主要な報告書において適切に投資家・金融機関に開示すること、の3点を求めていると、日経ESG編集部は解釈している。このうち、気候変動のリスクについては、炭素価格の導入や省エネ規制の強化など企業に対する政策強化、脱炭素エネルギーへの転換などエネルギー政策の変更、消費者の意識の変化などが挙げられる。これらのリスクを把握し、積極的に対応していることを報告書等で示すことにより、投資家や消費者の意識が向上し、企業価値が向上することが考えられる。

TCFD提言に賛同する企業・団体は、全世界で775、日本では171に上っている。日本では5月にコンソーシアムが立ち上がっており、今後は金融機関やコンソーシアム参加企業によるワーキング・グループが立ち上がる予定であり、情報開示について議論が進むことが予想される。

リスクを知れば機会に変えられる。経営におけるESGリスク・機会をキャッチし、社内での確かな管理と判断、戦略への導入を進めるのはESG担当者の役割であり、社内変革の鍵を握っている。この点を前向きに捉えて、企業経営に生かしていただきたい。